

1 commons

コムモンズとは…労働者農市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと



2025.10.10 第195号

■発行所/コムモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コムモンズ政策研究機構内
 ■電話/03-5356-6723
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コムモンズ政策研究機構)
 ■ウェブサイト: http://commons21.jp/
 ■Eメール: rev@com21.jp



イスラエルへ「ガザ虐殺やめろ！」の圧力をかける時 今度こそ停戦実現し、パレスチナの自決権と恒久的和平を

米和平案 ハマスが人質解放に同意を表明

イスラエル・ハマスの停戦交渉開始

イスラエル軍がパレスチナガザ地区へ大規模侵襲、ジェノサイドを始めてから10月7日で2年。パレスチナ人の死者は6万7000人以上、負傷者は16万9000人を超えた。街はがれきり化した。これ以上の集団殺戮、暮らしの破壊と飢えによる危機的人道状況は放置することは許されない。

今、米和平案について、イスラエルとイスラーム組織ハマスの間で受け入れを表明、これを受けて仲介国エジプトは4日、双方の代表団による停戦交渉を6日より自国で開催すると発表した。イスラエルはテルメル戦略相率いる交渉団を派遣し、米国も中東担当特使を派遣する。停戦協議への新しい動きは、国連アラブ諸国、欧州各国、インド、中国などが一斉に歓迎し、この機会を活かし停戦・和平実現へ決定意を前進するよ呼びかけた。

これは、国際社会はこの停戦交渉を注視し、恒久的な停戦につなげる、全面的で包括的な和平とパレスチナの自決権を含む2国国家共存の解決への実現に向け、米国とイスラエルに圧力をかけ、国際的な世論を喚起することが求められている。

米和平提案の内容とハマスの争点

トランプ政権がアラブやイスラーム諸国首脳にも交えて練ったといわれる「和平案」の20項目に及ぶ主な内容は以下の通りである。

イスラエル・ハマスの双方の合意後、直ちに戦争を終わらせる。

合意から72時間以内にハマスの武装解除を完了し、イスラエル側は拘束されたパレスチナ人を釈放。

ハマスの武装解除に応じ、イスラエル軍も段階的に撤退。

停戦後のガザの統治につき、イスラエルは、ガザを

継続への国際的罪難の高まり、国連T03加盟国のうち8割の160カ国がイスラエルを承認する動き、国内での人質解放、停戦を求める世論の高まり、評議院が監視。

イスラエルはガザの占領を認めていない。一方、イスラーム組織ハマスの拒否は「誰も統括したくない地獄」を見ると、圧力をかけられ、アラブ諸国からも合意を求められ、拒否期限が迫った10月3日、人質全員の解放を拒否し、同意する声明を発表した。

一方、イスラーム組織ハマスの拒否は「誰も統括したくない地獄」を見ると、圧力をかけられ、アラブ諸国からも合意を求められ、拒否期限が迫った10月3日、人質全員の解放を拒否し、同意する声明を発表した。

イスラエルはハマスの人質解放の同意を受け、ガザでの軍事作戦を縮小したとしているがイスラエル軍のガザへの攻撃は止まず、これにハマスが強反発している。

双方の停戦・和平への交渉の道筋は予断を許さない。対政府大衆行動を駆けつけよう！

【関連本面、10月4日記



自民党総裁に高市氏

衆参両院選挙の大敗による少数与党という状況下で、解党的出直しをかけた行われた自民党総裁選挙。結果は、高市早苗氏が当初優勢を予想された小泉進次郎氏を破って勝利した。新総裁となった高市氏は、野党が首相野党選挙で一本化できない場合には、10月中旬ごろに召集予定の臨時国会で第104代首相に選出される見通しである。

自民党終わりへ！古い派閥と金権腐敗政治への回帰 戦争、改憲、外国人排斥・排外主義の極右の流れ強まる

高市新総裁を選んだのである。自民党議員が「石破首相は最後の切り札だったがダメだった。高市新総裁がメーナ自民党は本気で終わりにする」と語った。自民党の危機感は一層高まっている。この自民党議員の危機感には、高市氏自身が首相野党選挙で一本化できない場合には、10月中旬ごろに召集予定の臨時国会で第104代首相に選出される見通しである。

高市新総裁を選んだのである。自民党議員が「石破首相は最後の切り札だったがダメだった。高市新総裁がメーナ自民党は本気で終わりにする」と語った。自民党の危機感は一層高まっている。この自民党議員の危機感には、高市氏自身が首相野党選挙で一本化できない場合には、10月中旬ごろに召集予定の臨時国会で第104代首相に選出される見通しである。

10・27〜29 トランプ米大統領来日 日米首脳会談予定
日米地位協定改定など日米同盟再考の機会とする時だ！ (詳細次号)

10月末 米兵の性暴力抗議 日米地位協定の改定求め

—フェミニブリッジ沖繩が5万人超の署名携え 東京で要請行動—

昨年12月の「米兵による少女暴行事件」に抗議する県民大会を機に、米兵による性暴力を終わらせたいと市民団体「フェミニブリッジ沖繩」が始めたオンラインでの抗議署名が9月29日で、5万3669人になった。

署名は、日米地位協定の抜本的改定や、被害者への謝罪と完全な保障などの項目を含む沖繩県議会の意見書の早期実現を求めている。日本の首相や外相、防衛省のほか米大統領らに宛てたものである。署名数が5万人を超えたことを受け、10月末には県民大会共同代表らと共に上京し、各党や政府関係者への要請を行い、10月30日には女性たちの連帯をテーマに集会を開く予定である。

この時期には、トランプ米大統領が来日し、日米首脳会談の開催が予定されている。沖繩からの女性や県民大会代表の上京団とともに、トランプ大統領と日本政府に、米兵の性暴力抗議と日米地位協定抜本的改定の実現を求める絶好の機会だ。

(※注一要請行動や女性集会などの詳細が決まり次第ホームページでお知らせします。編集部)

この改憲、タカ派の高市もいかに人々を驚かすことと外、人権を踏むへの懸念をむき出しにして、「日米同盟強化」を絶対日本の領土と国民を守りぬ、「自衛隊を憲法に書き込む」「スパイ防止法」制定に着手するをかけた日米交渉の力で

この改憲、タカ派の高市もいかに人々を驚かすことと外、人権を踏むへの懸念をむき出しにして、「日米同盟強化」を絶対日本の領土と国民を守りぬ、「自衛隊を憲法に書き込む」「スパイ防止法」制定に着手するをかけた日米交渉の力で

高市新総裁を押し上げたのは、保守自派支持層の離反に危機感を持った地方党員・地方議員の保守回帰の動きが、これを自民党内権力奪取の好機と見た麻生元首相率いる麻生派と復活をかけた日米交渉の力で

高市新総裁を押し上げたのは、保守自派支持層の離反に危機感を持った地方党員・地方議員の保守回帰の動きが、これを自民党内権力奪取の好機と見た麻生元首相率いる麻生派と復活をかけた日米交渉の力で

「最低賃金わずか

63円!? 引き上げ」の日本

生活保護と最賃

引き上げ額の目安
63円

今年6月27日最高裁は、「生活保護費の大幅引き下げを図った2013年政府決定は、厚生労働省の裁量逸脱したもので違法との画期的判決を出した。国が定めた生活保護基準

「安倍政権2013年」の罪を指弾した最高裁

今年6月27日最高裁は、「生活保護費の大幅引き下げを図った2013年政府決定は、厚生労働省の裁量逸脱したもので違法との画期的判決を出した。国が定めた生活保護基準

生活保護費引き下げほかあらゆる生活を破壊

厚生労働相の諮問機関である中央最低賃金審議会は、8月4日の2025年度の最低賃金時給を全国加重平均で63円(6.0%)を引き上げ1118円とする目安をまとめた。厚生労働大臣に答申し、初めて全国で最低賃金が1000円を超え、過去最

この秋、食品3千品目以上の値上げは必至であり、生活苦の状況は深刻の度を増す。加え10月から75歳以上高齢者300万人以上の医療費負担は、何と現行の1割から2割へ一挙倍増にされる。閉塞国会を悪用し満足な周知も無いまま、さらには国民の参政党の一負担増は高齢者のせい、と世代分断をおおる卑劣な世論誘導をテコに、2013年以降国民生活の破壊を進めてきた自公政権の厚生官僚。彼らの悪辣な所業を多くの労働関連資料から暴きつつ、この国の最低賃金と生活保護に関わる最新の数字を紹介する。【コモンズ編集部】



「東京発」 乱鬼龍しほ

3つの大衆行動に民衆メディアを希求



●9月11日(土)は、「経産省前」での抗議運動を始めてから丸1年目。ものすごい雷雨なのに、参加者1300名もすずも濡れと200名中での多くはスピーチがあっただけでも経産省の



●9月19日(金)は、「安保护法」を制強行から10年(10月1日)で総がかり行動

●9月23日(火)は、「さよなら原発」(代々木公園・まよ

私たちがひとりひとりもまた問われている痛感した。●9月23日(火)は、「さよなら原発」(代々木公園・まよ

●9月23日(火)は、「さよなら原発」(代々木公園・まよ

●9月23日(火)は、「さよなら原発」(代々木公園・まよ

◆吉村洋文大阪府知事 「市民の問題」に前向き

開業間近の大阪・関西万博が、海外バリエーションの建設に関わった業者への費用未払い問題は拡大の一環で、9月30日には当事者が解

工事代金未払い「関西万博」汚点まみれで終幕 中小企業弱者を振り棄てる府知事・吉村

◆10月15日(水) 17期ササノ水戸講座

◆10月18日(土) 連続学習会「パレナナ問題」

◆10月19日(日) 私たちは度と戦った

現役世代の生活保護費と最賃の比較

【生活保護費の年額】合計 130,120円 またNHKの受診料と水道料金の基本料が免除になる。医療費は自己負担無し。なお、特別加算は物価高騰に対する手当てで、10月から500円引き上げられる。

【最低賃金の年額】—東京都の場合/2025年改定最賃1,226円(24年最賃1,163円) 東京都の最低賃金の場合の年収(年間1800時間で計算)

・時給1,226円(1,163円)×1,800時間=2,206,800円(2,093,400円)この最賃が仮に時給1500円になって、フルタイムで1800時間働ける労働者はほとんどない。物価高騰下では年収270万円を超える最賃(1,700円×1,800時間=3,060,000円)要求が急務だ。

外国人の受給実態?

その中で、在日韓国・朝鮮籍の高齢世帯の受給比率が、やや高いのはこの国で長い間、外国籍の人が国民年金に加入できず、低年金者が多いためであり、わが国政府の無慈悲による彼らは被害者なのだ。

外国人差別を助長

参政党は「日本人ファースト」で、排外主義で外国人差別を助長した。日本政府は外国人が生活に困窮した時には国籍に関わらず生活保護利用できるように法改正すべきである。

今年度の生活保護費引き上げ

—わずか月500円

生活保護費は、2023年10月から生活扶助費の改定が行われた。改定では生活扶助基準が引き下げられる世帯は今

関西短信

10月の市民行動

- 10月12日(日) 隠れた爪痕 上映会
- 10月13日(月) 関東大震災朝鮮人虐殺記録 映画13:30 15:30 全席全額 800円 学生500円 要予約 於:スペース107
- 10月18日(土) 連続学習会「パレナナ問題」13:30 於:大阪市立あべの市民学習センター1研修室 講師:役重善洋さん(同志社大学人文科学研究所准教授)
- 10月19日(日) 私たちは度と戦った

GSEF 2025

(グローバル社会的経済システム) ボルドー大会10・29~31

フランス・ボルドー市で開催
世界から数千名が参加



「社会的連帯経済を推進する会」メッセージ
いまこそ、協同組合の出番。国家行政セクター・官利企業セクターでは実現できない、組合員主権を行使できる協同組合は、市民セクターである社会的連帯経済の下真ん中に位置しています。
私たちの「社会的連帯経済を推進する会」は、今年10月にフランス・ボルドーで開催される「グローバル社会的経済フォーラム」(GSEF)に代表団を送り、日本の実践報告をします。環境と人間を害する文明を克服して新地平を開きましよう！(代表 若森資朗)

「国家」と「市場」を超え、政治・経済・地域主権の在り方を探る国際フォーラム

●GSEF=Global Social Economy Forum=グローバル社会的経済フォーラム(本部・ボルドー市フランス)国際大会が10月29日～31日、ボルドー市で開催される。隔年開催の同大会は、世界から毎回数千名以上もの関係組織人が「国家」と「市場」を超え、地域の暮らしを根底から救う未来テーマ「社会的連帯経済システム」構築のため参加する最大規模の国際フォーラムだ。2014年韓国ソウル市長・朴元淳(ハクウォンソン)氏の主導により第1回が開催され、そこでの「ソウル宣言」では「各地方政府が公共-民間-コミュニティのパートナーシップを通じて持続可能な社会的経済のネットワークを形成し、主要な社会的経済間の交流と協力を構築する」とされ、現状の国家間対立による深刻な戦争-分断状況にあぐり世界を、各地方政府が草の根的次元から救済するとの高い理念が提唱された。以降、2016年モントリオール、18年-ビルバオ、21年-メキシコシティ、23年-ダカールと毎回規模を拡充させ、その動きは国連でも、SDGs達成に向けての役割が極めて大きいとして認定されている。近年は、社会連帯経済と基幹自治体との連携による3つの民主主義(①生活の場…②働きの場…③基幹自治体による参加型の…)実現構想が叫ばれ、わが国からも3つの組織代表がそれぞれ実践成果の報告のため、参加する。

農業協同組合(5355組、農業者1000万人) 有機組員1000万人、年事業額約4兆4500億円(と消費生活協同組合) 64組、組員3000万人、年事業額約3兆円と、わが国の2大組織の自治体連携による地域活動の

① 野々山理恵子(元パリスシステム東京理事長、元パリスシステム生活協同組合副理事長) 日本協同組合の食料主権のシステム 「産直」について ※編集部要約

●このフォーラムは、次のことが行われる。
・世界中の選出された代表者やリーダー、国際的な専門家、開発機関ネットワーク、わが国を尊重するこの経済を推進することに尽力するこの分野のプレイヤーを集めて、政治的目標を追求する。
最近宣言は、政治的コ

「ボルドー本部発表、公式開催」(GSEF) グローバル社会連帯経済フォーラムは、主要な国際イベントとして2年ごとに開催都市に組織を委ねている。今年2025年には、ソウル・モントリオール・ビルバオ・メキシコシティ・ダカールに続き、フランスのボルドーで10月29日から31日まで、第7回フォーラムが開催される。

うち、市場を通さない大規模な農産物の流通システム「産直」を持つ半協同パリスシステムは、地域の農業協同組合、農産物と自治体との三者による「産直協議会」を設置して活動している。パリスシステム産直の特

徴は、農地保土、環境保全、エネルギー問題や地域づくりも含めて議論し、そこに当該地域の自治体も参加していることだ。
豊かな海を守るために植林を行う北海道の協議会や、沖縄のモクシの売却益で海域のサンゴの植林を行う沖縄の協議会など、協議会を通じて環境を保全していく活動が行われている。

国内外の研究者や関係者が構成される科学委員会へ、さまざまなサブテーマの扉を開く全体テーマを

●すべての大陸での懸念と専門知識の交換を奨励する。地方自治体や社会連帯経済(SSE)を通じて強調される。セッション シンポジウムに追加、フォーラムには地域的な旅程のおかげで時間と空間を超えて広がり、参加者や一般の人々、議員を対象とした文化プログラムやSSEのショーケースも用意されている。

② MATSUDA (松田舞さんと夫婦) ホリゾンタルネットワークの可能性 ひとり親家庭のためのシェアパートナー M i o 2 9 4 の取り組み

話合っている。それは安全な食料の供給システムだけでなく、人と人とのつながり、人々とのワークショップなどを考えている。これら活動を商品提供者である生協組員が行って



Pierre Hurmic GSEF2025議長 ビエールフーミック・ボルドー市長

このフォーラムは、持続可能な開発目標の達成に向けた重要な一歩となるであろう。2030アジェンダまであと5年となった今、フォーラムは市民社会と地域を結集して前進し、意思決定者に働きかける機会となるはずである。

③ 生活クラブ生協運動グループ (国分寺地域協議会) 国分寺市における社会的連帯経済のマップづくり

きいてみると、日本の産直の食卓に世界をなごここの真髄があると思ふ。地球環境の一部であることとを自覚しながら、食べる人つくる人が、社会を創る。人間としてより良い社会をつくるために一掃に事業をのべていることが日本の生協産直の特徴であると訴えている。

《SSEとは?》 「社会的経済」と「連帯経済」を組み合わせた言葉で「Social and Solidarity Economy」の頭文字を取って「SSE」と言われる経済システム。行き過ぎた利潤の追求による弊害をなくし、民主的な運営により人間や環境と持続可能な経済社会をつくることを目的とする。「社会的経済」はフランスやスペインなどを始め、古くから存在していた概念で、グローバル

この経済は、利益よりも人々と社会または環境の目標を優先する。民主的または参加型のガバナンス、協力と相互扶助の原則を特徴とする。これにより、SSEは、憲法を再定義し、持続可能な民主的包括的な社会を構築し、私たちのシステムの生態学的および社会的変革にこれら野心的な目標を達成するには、市民をより幅広く動員し、より大きな支援を受け、南北両国の民間および公的機関、社会階級、国家間の主要連合の中心となる必要がある。2025年10月29日から31日までボルドーで開催されるグローバル社会連帯経済フォーラムは、市民が目の

日本において各種の非営利組織や協同組合は多数あり、さまざまな活動を連携しながらおこなっている。積11・48k 種の自治体で

の貧困率が高いです。親家庭に安価なフラットシェアを提供しています。たとえば、ホテルに共有パートがあることで、ホテル滞在費の一部、ひとり親家庭の支援に回すことができます。また、京都には小さな空き家がたかさんあります。私

私たちは、他の団体や京都の一部とネットワークを結び、ひとり親家庭を支援しました。空き家を利用してひとり親家庭向けの住宅を増築する準備をしています。またM i o 2 9 4 は、ひとり親御さんに職業訓練や専門的な調停を提供し、子どもたちの学校教育を支援

で存在していることを示す必要がある。SSEは、市民が目の前に存在していることを示す必要がある。SSEは、市民が目の前に存在していることを示す必要がある。SSEは、市民が目の前に存在していることを示す必要がある。

ある国分寺市の市内にある社会的連帯経済の事業所などを地図に示すサイトを立ち上げる活動を始めます。まず、「社会的連帯経済」はなにかの学習を行い、その定義を明確にし、当市は市内の事業所をマップアップし、他の自治体でもマップアップが行われれば、日本全体の社会的連帯経済の「見える化」がすすみ、活性化することが期待されています。

とにより、社会的連帯経済の認知度をあげ、さらに増やすことにつながります。そして、地図つくりの方法を示し、他の自治体でもマップアップが行われれば、日本全体の社会的連帯経済の「見える化」がすすみ、活性化することが期待されています。

スト+新自由主義者が求める「株主利益の最大化」を目的とし、社会的目標の達成を中心に、関与するすべての人によって民主的に運営される組織にもよるもの。資本主義でも旧型型の共産主義でもなく、それらに代わる新たな経済の枠組みとして注目され、世界ではラテン系の欧州諸国や南米などを中心に急速に発展の勢だ。

イニシアチブを通じて書き綴る新しい物語を担っている。SSEは、市民が目の前に存在していることを示す必要がある。SSEは、市民が目の前に存在していることを示す必要がある。

とにより、社会的連帯経済の認知度をあげ、さらに増やすことにつながります。そして、地図つくりの方法を示し、他の自治体でもマップアップが行われれば、日本全体の社会的連帯経済の「見える化」がすすみ、活性化することが期待されています。

とにより、社会的連帯経済の認知度をあげ、さらに増やすことにつながります。そして、地図つくりの方法を示し、他の自治体でもマップアップが行われれば、日本全体の社会的連帯経済の「見える化」がすすみ、活性化することが期待されています。



ボルドー市のGSEFメイン会場

